



くらはら

# 市議会だより

第66号

令和2年11月16日

令和元年度

まちづくり決算を認定 2ページ

決算審査 ここが聞きたい 4ページ

県内初の  
条例制定 新型コロナ感染者の人権配慮 6ページ

一般質問 個人質問20人登壇 9ページ

「私もひとこと」  
阿部 実さん(栗駒)・佐々木和子さん(高清水) 20ページ

「ねじり ほんによ実習会」  
(金成沢辺下地区環境保全会)



# 令和元年度 決算

# まちづくりの総額 677億



## 「市民が創るくらしたい栗原」評価

9月定例議会は決算議会とも言われ、9月8日から10月1日までの24日間の会期で開かれました。

一般質問では20人の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）（一般質問を除く）対策、インシシ対策、新市建設計画の進捗状況など、市政全般にわたり論戦を展開しました。また、新型コロナウイルス対策などの補正予算や、新型コロナウイルスの患者や家族などに対す

る人権の侵害を防ぐ条例を県内で初めて制定、契約の議案を審議し、全て原案のとおり可決しました。

人権擁護委員の候補者の推薦について同意を求められ、同意しました。令和元年度の一般会計（441億円）、特別会計（236億円）、事業会計の決算は、決算特別委員会を設置し、集中審査を行い、本会議で採決の結果、全ての会計を認定しました。



ジオガイドの説明に興味津々

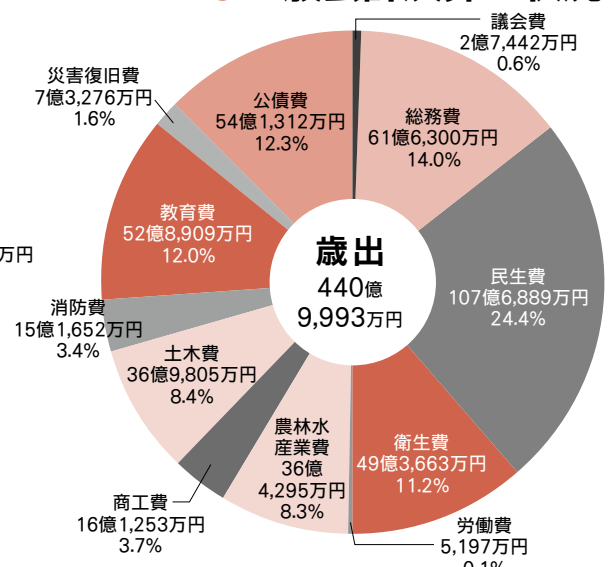
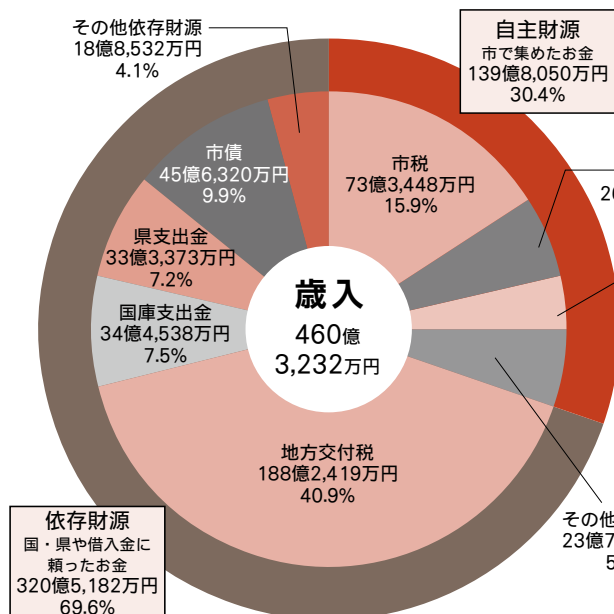


若柳公民館の完成予想図



台風19号の被害は家財にも及んだ

## ● 一般会計決算の状況



# こんなふうに使われた市のお金

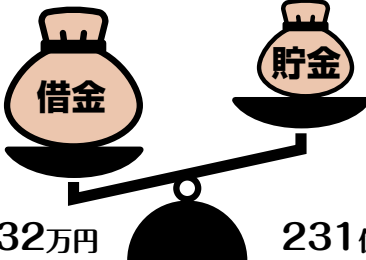
<p><b>議会</b> —議会費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○議員報酬 1億1,819万円</li> <li>○議会だより印刷製本費 415万円</li> <li>○政務活動費 189万円</li> <li>○インターネット中継システム委託料 211万円</li> </ul> <p><b>2億7,442万円</b></p> <p>前年度比 <b>5,245万円減</b></p>	<p><b>総務</b> —総務費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな定住促進分譲地整備費(志波姫) 9,138万円</li> <li>○防犯カメラの設置工事費 346万円</li> <li>○100円バス・デマンド交通の実施 3億4,664万円</li> <li>○若者定住促進助成金 1,603万円</li> </ul> <p><b>61億6,300万円</b></p> <p>前年度比 <b>1億1,730万円減</b></p>	<p><b>福祉</b> —民生費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て応援医療費助成金 2億3,913万円</li> <li>○若柳地区幼保一体施設整備事業費 7,422万円</li> <li>○生活保護費 9億1,677万円</li> </ul> <p><b>107億6,889万円</b></p> <p>前年度比 <b>8億1,269万円増</b></p>	<p><b>健康・衛生</b> —衛生費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○大崎市民病院救命救急センター運営負担金 3,901万円</li> <li>○風しん予防対策事業費 524万円</li> <li>○ごみ処理業務委託料 2億4,010万円</li> </ul> <p><b>49億3,663万円</b></p> <p>前年度比 <b>15億4,678万円減</b></p>	<p><b>労働</b> —労働費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○シルバー人材センター補助金 1,074万円</li> <li>○勤労者ライフローン貸付金 4,000万円</li> </ul> <p><b>5,197万円</b></p> <p>前年度比 <b>79万円増</b></p>	<p><b>農林水産</b> —農林水産事業費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○栗原の美しい森林再生事業費 2,201万円</li> <li>○みやぎ県北畜産クラスター事業補助金 9億9,848万円</li> <li>○くりはら和牛の郷づくり支援強化事業補助金 2,117万円</li> </ul> <p><b>36億4,295万円</b></p> <p>前年度比 <b>10億2,524万円増</b></p>
<p><b>商工・観光</b> —商工費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業立地促進奨励金 2,473万円</li> <li>○栗駒山麓ジオパーク推進事業費 4,102万円</li> <li>○チャレンジショップキーパー支援補助金 737万円</li> </ul> <p><b>16億1,253万円</b></p> <p>前年度比 <b>2億4,787万円減</b></p>	<p><b>建設</b> —土木費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○LED道路照明灯交換工事費 394万円</li> <li>○中核機能地域(築館宮野地区)整備事業費 1,566万円</li> <li>○木造住宅の耐震改修工事促進助成補助金 1,210万円</li> </ul> <p><b>36億9,805万円</b></p> <p>前年度比 <b>53万円増</b></p>	<p><b>防災</b> —消防費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○消防施設整備事業費 4,181万円</li> <li>○消防団整備充実強化事業費 679万円</li> </ul> <p><b>15億1,652万円</b></p> <p>前年度比 <b>2億8,193万円減</b></p>	<p><b>教育</b> —教育費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○若柳公民館整備事業費 1,856万円</li> <li>○スクールバス運行事業費 6億5,193万円</li> </ul> <p><b>52億8,909万円</b></p> <p>前年度比 <b>6億1,302万円増</b></p>	<p><b>その他</b> —災害復旧・公債費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○災害復旧費 7億3,276万円</li> <li>○公債費 54億1,312万円</li> </ul> <p><b>61億4,588万円</b></p> <p>前年度比 <b>3億6,051万円増</b></p>	

※主な事業を掲載しています。※万円未満四捨五入

一般会計

## 市債(借金)と基金(貯金)の状況

令和2年3月末人口: 6万6618人




**借金**

**市債(借金)**

**471億3132万円**

市民1人あたり **70万7485円**



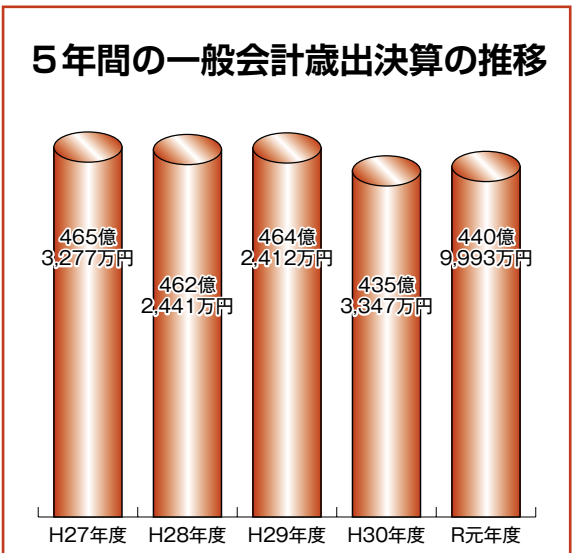
**貯金**

**基金(貯金)**

**231億5567万円**

市民1人あたり **34万7589円**

※金額などは市の決算概要より引用しています。  
※国の交付金が算入される分も含まれています。



# 決算審査

## ここが聞きたい

令和元年度の一般会計や8特別会計・2事業会計の決算は、議長を除く、議会議員が全員で構成する決算特別委員会（委員長 高橋 渉議員）で審査しました。

審査は市政全般にわたり、多くの質疑がありました。主な質疑をお知らせします。



高橋 渉 委員長

### 危機対策課

**防犯カメラ設置効果と実績は**

**問** 防犯カメラ設置の効果や実績と、カメラの設置場所はどこか。

**答** 築館警察署の調べでは、刑法犯の検挙数が平成30年44人、令和元年37人と、認知件数と共に減少。設置場所は、令和元年度は築館図書館付近、若柳くりでん公園付近、くりこま高原駅付近である。

### 企画課

**ふるさと納税増額の理由は**

**問** ふるさと納税の、返礼品などにかかる支出と、市民が他自治体へ寄附した金額を控除したトータルの収支は。また、前年度と比較し、経費が増額となった要因は。

**答** トータルの収支は、1254万円のプラスである。また、増額の理由は、返礼品の増加、ポータルサイトの追加、ポイント制度の導入と考える。

**答** トータルの収支は、1254万円のプラスである。また、増額の理由は、返礼品の増加、ポータルサイトの追加、ポイント制度の導入と考える。

スである。また、増額の理由は、返礼品の増加、ポータルサイトの追加、ポイント制度の導入と考える。

### 市民協働課

**デマンドの課題見直し結果は**

**問** デマンド交通の利用者は、3万人を超え、課題や意見、運行エリアの見直しが指摘されている。地域交通活性化委員会での検討結果は。

**答** 昨年、委員会を4回開催し、地域外運行も協議したが、市内のタクシ―事業への影響があることから、賛同を得られなかった。事業は始まったばかりのため、意見を聞きながらやっていくべきとの意見であった。



デマンド交通は高齢者の足

### 社会福祉課

**生活保護費増額の要因は**

**問** 生活保護費が平成30年度に比べると、4500万円ほど増加している。増加の要因は。

**答** 高齢者に加え、若者の受給者も増えている。高齢者の場合は、年

金で生活していた方が施設に入った場合に、これまでの年金だけでは施設の費用が払えないということで、生活保護を頼って申請される。若者の場合はさまざまな要因があるが、就職しながらないなどである。

### 農業政策課

**支払い交付額減少の要因は**

**問** 多面的機能支払交付金事業と環境保全型農業直接支払交付金事業は減少傾向である。その要因をどう分析するか。

**答** 「多面的機能支払交付金事業」は、平成30年度に満了した組織のうち、10組織ほどが、高齢化や事務局のなり手がいないなどを理由に、やむを得ず更新しなかった。「環境保全型農業直接支払交付金」は、昨年の台風19号のは場稲わら堆積により、要件である冬期湛水を実施できなかつたことが要因。

「多面的機能支払交付金事業」は、平成30年度に満了した組織のうち、10組織ほどが、高齢化や事務局のなり手がいないなどを理由に、やむを得ず更新しなかった。「環境保全型農業直接支払交付金」は、昨年の台風19号のは場稲わら堆積により、要件である冬期湛水を実施できなかつたことが要因。





排水対策が優先の公園整備計画

**農林畜産課**

なぜ実績ないのか  
新規の園芸農業者

**問**

園芸新規就農者支援事業補助金は、令和元年度実績がない。農林振興部としての考えは。また、予算措置は新規就農者の状況など確認しているのか。

**答**

希望があれば、支援したいと考えている。過去の実績を加味し予算措置しているが、平成28年度を最後に実績がない状況である。

**都市計画課**

生活創造拠点  
計画の内容は

**問**

中核機能地域基本計画等策定業務委託の内容は。

**答**

築館宮野地区の、洪川流末の排水対策に関する検討、生活創造拠点や公園整備計画の検討などである。令和元年度は、喫緊の課題である排水対策を優先に、浸水範囲の調査などを行った。生活創造拠点は、現況調査や土地の状況調査などを行った。

**学校教育課**

教員派遣事業  
研修の共有は

**問**

秋田県大仙市への教員派遣事業は、今年で4年目となる。派遣されていない教員へも、学習成果を共有されているか。

**答**

子どもの家庭学習時間など、全国平均を上回るなど、少しずつ成果が見えている。年に4回程度、研究協議会を開催し、派遣教員の学習成果を、教員に周知してきた。

**文化財保護課**

入の沢遺跡  
保存計画は

**問**

入の沢遺跡の、航空レーザー等地形測量業務、追加指定の境界測量業務の調査内容と成果は。

**答**

レーザー測量業務については、保存活用計画策定のため、詳細な

**決算審査意見**

**「行政改革大綱」で  
必要な財源確保を**

代表監査委員 鈴木 弘

地形図を作成した。用地境界測量業務は、追加指定のための境界確定業務を行い、地形図などを作成した。

**問** 保存計画の策定期間はいつ頃か。計画が策定されなければ、築館バイパスの工事着工はできないのか。

**答** 令和2年度、3年度で国庫補助を受け策定するため、それが確定した後と考える。バイパスについては、国土交通省の職員にも入ってもらい、計画を策定しながら、早期着工となるよう、国に働きかけていきたい。

**医療管理課**

病院事業の  
現金が減少

**問**

病院事業の現金残高が少なくなっている中、キャッシュフロー関係は大丈夫か。

**答**

医療収入などの推移を見ながら対応していく。

令和元年度は、市の総合計画に基づき、これまでの子育て支援策や若者定住策に加え、地域公共交通の再編、教育環境の整備などに取り組まれたところである。

近年、人口減少と少子高齢化などにより市民ニーズの多様化・複雑化が進行すると共に、地域コミュニティやまちづくり活動の担い手不足などの課題が生じている。また、今後厳しい財政運営が予想されることから、市民と行政が一体となつて、財政が最適に運用されるまちづくりを推進することが肝要である。

市民協働のまちづくり推進の仕組みを確立し、市民総参加により名実共に「市民が創る ぐらしたい栗原」の実現を目指して、市の総合計画に基づく事業推進にまい進されることを期待する。

財政状況は、普通交付税の合併算定替えの段階的縮減から4年を経過し、今後人口減少に伴う税収の減少、少子高齢化の進展に伴う扶助費など社会保障関係経費の増加により、厳しい財政状況が予想される。

加えて、新型コロナウイルス対策の臨時支出なども予想されることから、将来にわたり安定的な財政運営が行えるよう、市の「行政改革大綱」による取り組みにより必要な財源の確保に努められたい。